

# 第63期 中間報告書

2019年1月1日 >>> 2019年6月30日



地球の話をしてよう  
.....

**OYO** 応用地質株式会社

証券コード：9755



**OYO Jump18の取組みが奏功し  
増収増益を達成。  
すべての事業で受注高も増大。**



#### 当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第63期第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)における当社グループは、中期経営計画OYO Jump18にのっとり、「成長戦略」「技術戦略」「グローバル戦略」「ガバナンス」の4つの基本戦略に基づいた取組みを積極的に進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、インフラ・メンテナンス事業および資源・エネルギー事業で対前年同期比で減収減益となったものの、防災・減災事業、環境事業が堅調に推移したことでこれをカバーし、全体では増収増益となりました。

なお、受注高については、すべての事業セグメントが対前年同期比で、増加となりました。

#### 当期の取組みと評価

インフラ・メンテナンス事業においては、従来の建設投資型事業の縮小、米中貿易摩擦の影響による米国子会社の減収などがあったものの、市場開拓型サービスが事業をけん引しました。具体的には、ICTを活用した道路点検サービスが国土強靱化需要に大きく貢献したほか、福島復興関連では廃棄物運搬車両運行管理システムの販売が好調に推移しました。また、井戸のメンテナンスサービス、洋上風力発電に伴う海底ケーブル整備に対応した海底測量サービスが拡大しました。防災・減災事業においては、自然災害に対するソリューションの積



極的な開発と拡販が奏功し、事業の拡大が図られました。水害・土砂災害分野では、斜面災害対策サービスの提供をはじめ、実際の地すべり現場における三次元探査の実証を開始しました。地震・火山災害分野では、災害シミュレーションをはじめ、被害想定、BCPなどのサービスを積極展開したほか、地震・火山観測システムの整備・更新を実施しました。また、海外においては、地震計と建物診断システムを組み合わせた危機管理型地震監視システム「オアシス+」をBCP関連商品として提供するなど、これまでの専門家向け商品の開発・提供に加えて、民生市場への進出も積極的に行いました。

環境事業においては、福島復興関連をはじめ、災害廃棄物、生態・森林環境、汚染対策などの分野

でニーズに応じたソリューションを積極的に投入しました。福島復興事業では、中間貯蔵施設における除染土壌処理に係る運搬・施工管理サービス、放射性廃棄物の処理に関する発注者支援サービスが支持されました。また、国土強靱化に関連して、災害廃棄物処理計画策定サービスの積極展開に加えて、災害廃棄物の実務者育成ニーズに対応した研修用アプリの開発に着手しました。環境汚染分野では、アスベスト対策への需要の高まりに対して、分析から除去までのワンストップサービスを提供しています。その他、大気中の微小粒子の測定サービスも積極的に展開しました。

資源・エネルギー事業においては、再生可能エネルギー分野、特に洋上風力発電関連の事業が好調

に推移し、洋上風力立地地盤調査サービスでは国内シェア50%を達成しました。また、海外においては、高精度海底三次元探査技術P-Cableを利用した石油探査を積極展開したほか、三次元探査を時系列で実施する4D探査が高い評価を獲得しています。新規の顧客開拓の取組みとしては、アフリカ海域の探査に着手しました。

受注高を拡大させることができ、OYO Jump18の取組みが着実に当社グループを前進・成長させていると実感しています。今後もOYO Jump18に基づいた取組みを進めるとともに、社会情勢や顧客ニーズにフレキシブルに対応し、グループの価値向上および市場シェアの拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

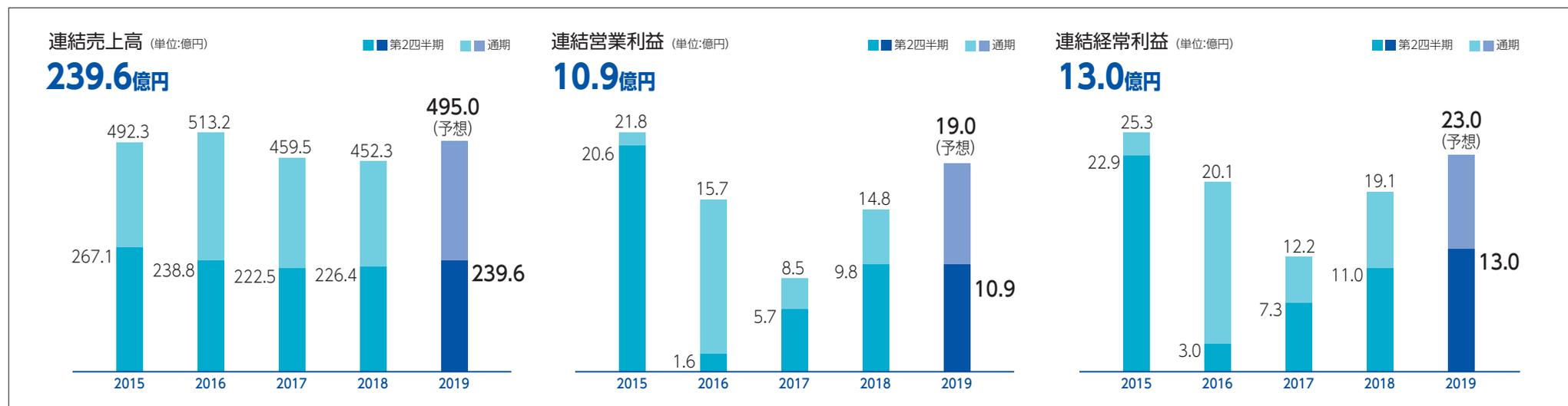
2019年9月

### 今後の取組み方針

中期経営計画OYO Jump18がスタートして1年半が経過しました。当第2四半期においては、すべての事業セグメントにおいて対前年同期比で

代表取締役社長 成田賢

## ■ 連結業績の推移



## 中期経営計画 OYO Jump18

### 基本方針

前中期経営計画『OYO Step14』の成果を拡大し、  
社会の課題を解決するソリューションサービスを提供することで、持続的成長を目指す

### 基本戦略

#### 成長戦略

『OYO Step14』で展開した事業分野で  
“OYOブランド”を確立

#### ■ 2018年度よりセグメントを変更

『OYO Step14』で展開してきた領域を新たな4セグメント  
として設け、事業拡大を推進



インフラ・  
メンテナンス



防災・減災



環境



資源・  
エネルギー

#### 技術戦略

地盤三次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓  
(地盤情報ICTプラットフォームの構築、研究開発センターの強化)

#### グローバル戦略

M&Aで事業展開戦略を加速、  
ソリューションシステムの海外展開

#### ガバナンス

社員QOL向上を含む、企業ガバナンス強化  
(ワークライフバランスからワークライフシナジーへ、  
CSRの強化、コーポレートガバナンスの強化)

### 2020年度業績目標

連結売上高  
**650** 億円

連結営業利益率  
**10** %

連結営業利益 **65** 億円  
連結経常利益 **69** 億円  
親会社株主に帰属する当期純利益 **45** 億円

自己資本利益率(ROE)  
**6** %以上

### 《各セグメントの戦略的取組み》

- 単体の事業部
- 国内グループ企業
- 海外グループ企業



#### インフラ・メンテナンス

社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を支援する  
ためのソリューションサービスを提供。

- メンテナンス事業部、流域・水資源事業部
- 東北ボーリング、KCS、宏栄コンサルタント、応用計測サービス他
- GSSI社、OYO Pacific社

#### 2019年の主な取組み

##### ■ i-Construction分野

廃棄物運搬車両運行管理システムの開発・販売(福島復興関連事業)が好調

##### ■ 維持管理分野

水インフラ事業、海底ケーブル調査が好調



#### 防災・減災

自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害  
など)に対する社会や企業の強靭化を支援するための  
ソリューションサービスを提供。

- 砂防・防災事業部、地震防災事業部
- 応用地震計測、応用アール・エム・エス、OYOインターナショナル
- Kinematics社

#### 2019年の主な取組み

##### ■ 国土強靭化分野

三次元探査を実際の地すべり現場で実証開始

##### ■ 防災・減災分野

海外で地震計と建物診断システムを組み合わせた危機管理  
型地震監視システム「OASISプラス」が民間の大型病院  
で初採用



## 環境

社会環境の保全および地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供。

- 地球環境事業部
- エヌエス環境

### 2019年の主な取組み

#### ■ 国土強靱化分野

災害廃棄物の実務者ニーズに対応した研修用アプリの開発をスタート

#### ■ 環境汚染分野

建物の建替え需要等に伴うアスベスト対策やPM2.5の測定が堅調



## 資源・エネルギー

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供。

- エネルギー事業部
- Geometrics社、NCS-subsea社、RG社

### 2019年の主な取組み

#### ■ 再生可能エネルギー分野

洋上風力立地地盤調査サービスが堅調

#### ■ 海洋資源探査分野

海外で高精度海底三次元探査技術P-Cableを用いた石油探査を展開。アフリカ海域を新規開拓

資源・エネルギー事業についてはP.5-6の特集も合わせてご覧ください。

## 《技術戦略の取組み》

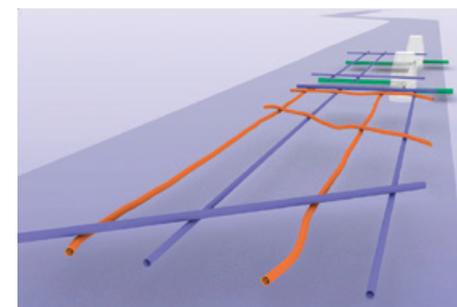
### 三次元探査検定センターがオープン

- ・良質な都市インフラの整備と維持・更新技術の高度化に必要な、三次元物理探査技術の開発・発展を支援するための公開試験場
- ・都市地盤に想定される様々な埋設物等を施設内の道路の下に埋設し、実際の街中の道路と同様の条件を再現。埋設物等の正確な位置情報の把握と共有化、BIMの普及・拡大に貢献。



### 外部企業と連携した市場創造型の研究開発の推進

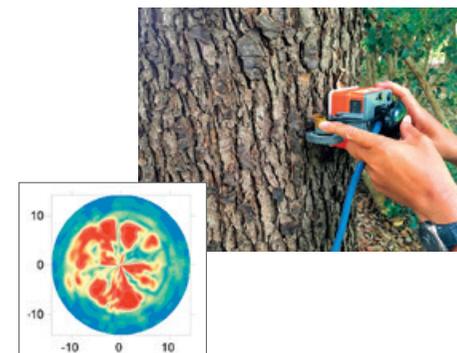
- ・ガス管や下水道管など地下埋設物は、行政で管理された位置情報等が必ずしも正確でないために、地下工事に際に損傷し、事故となるケースが日本各地で相次いでいます。当社と株式会社日立製作所は、三次元探査とAIを活用した地中埋設物情報提供サービスを全国で提供すべく、両者で技術開発を進めています。



## 《グローバル戦略の取組み》

### シンガポールの子会社を介して現地政府へ当社の技術を提案

- ・今期よりグループ連結に加わったFong Consult社を通して、現在、シンガポール政府に対し当社が開発した様々な道路分野におけるインフラ・マネジメント技術を積極的に提案しています。中でも、街路樹の老朽化と倒木による被害は、日本と同様、シンガポールでも深刻な問題となっており、当社のレーダを用いた樹木管理システムに高い関心が寄せられています。



資源・エネルギー事業

## 「洋上風力発電」の取組み

2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で合意されたパリ協定に基づき、日本は2030年までに温室効果ガスの26%削減(2013年比)を目指し、その実現に向けて、官民をあげて再生可能エネルギーの普及と主力電源化への取組みが進められています。今回は、市場活性化が進む洋上風力発電について当社の実績や取組みをご説明します。



### 洋上風力発電市場の課題

洋上風力発電においては、2014年に洋上風力発電の固定価格買取制度が導入され、また2016年には洋上風力発電の港湾域導入促進のための改正港湾法が施行されるなど、市場活性化に向けた環境整備が着々と進んでいます。一方で、洋上風力発電市場が未成熟な日本では、発電施設の建設にかかる各種技術が未発達なこと、専用の資材・設備の不足、高額なコストなど、数多くの課題が残されています。

#### 市場活性化への環境整備が進む

**2014年**  
洋上風力発電の  
固定価格買取制度 導入

**2016年**  
洋上風力発電の港湾域導入  
促進のための改正港湾法 施行

しかし

#### 技術や設備がニーズに 追いついていない

- ・ 各種技術が未発達
- ・ 専用の資材・設備が不足
- ・ コストが高額

### 課題解決に向けた当社の取組み

2018年に専門部署を設置し、発電施設の建設にかかる海底地質調査の技術的課題に対応するため、新規の設備投資や技術開発を行っています。

#### 1. 海底地質調査用足場の新規整備

洋上での発電施設の建設に必要な海底の地質調査のための海上の足場設備が市場で大きく不足し、プロジェクトの進捗が遅れるなどの課題があります。当社では、このような課題に対応するため、2018年に6基の調査用足場を自社で新規で整備するなど、事業の稼働率を高められるよう取組んでいます。



#### 2. 効率的な海底地質調査技術の開発

建築基準法改正(2007年6月)に伴い、高さ60mを超える着床式の風力発電設備支持物には、耐震性能評価が求められます。当社では、防災・減災やインフラ・メンテナンス等の事業で積み重ねた技術や経験を活かし、厳しい海上でも効率的かつ低コストで行うことのできる新たな調査手法を開発しました。

## 洋上風力発電に関する応用地質の強み

洋上風力発電設備の建設のための高品質な海底地質調査の他、広域での海底地形、地質の概査、耐震設計のための模擬地震波の作成など、事業者の円滑な事業推進をサポートする専門性の高い各種調査サービスをグループ連携でシームレスに提供しています。洋上風力発電は資源・エネルギー事業セグメントの新たな柱として2019年には市場シェアを大きく伸ばしていきたいと考えています。

再生エネルギーの  
洋上風力立地地盤調査の  
国内市場シェア

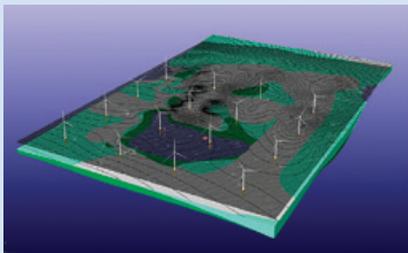
約 **50%**  
(2019年6月末現在)

### 強み ①

地盤の三次元化技術を保有

顧客事業の効率化、  
高付加価値化に貢献

既存資料や海底地形・地質調査を基に、事業海域の高精度な三次元地盤モデルを作成します。設計の経済性やリスク検討に役立つため、多くのお客様より好評をいただいています。



### 強み ②

計測システム事業部門を保有

市場ニーズに合った  
最新の調査技術を柔軟に開発

応用地質グループは、調査などを実施するサービス部門だけではなく、新規サービスに必要なシステムやツールを自ら開発する機器製造部門を保有しています。これらの機器製造部門が当社の市場優位を形成する原動力にもなっています。



### 強み ③

グループ全体で洋上風力市場に対応

グループシナジーを活かした事業展開

応用地質グループは海洋調査を専門とする企業をグループ内に保有し、応用地質単体だけでなく、グループとしても洋上風力発電市場は大きな成長機会となっています。今後の市場拡大に向け、グループシナジーを活かし、さらなるサービスの拡充を目指します。

オーシャンエンジニアリング株式会社

[主なサービス]

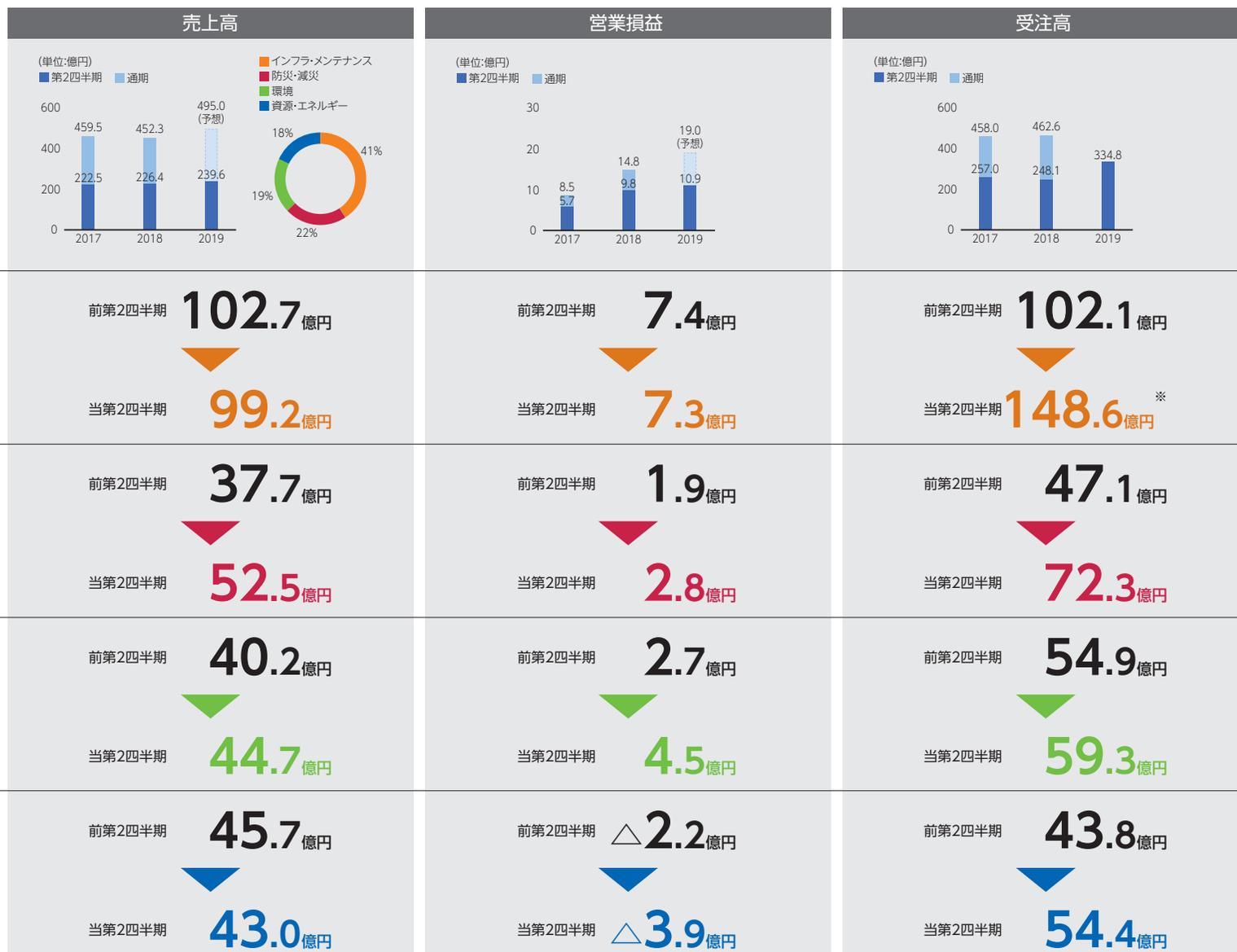
海底地形測量

海底地質探査

ケーブルルート調査



## セグメント別業績の概況



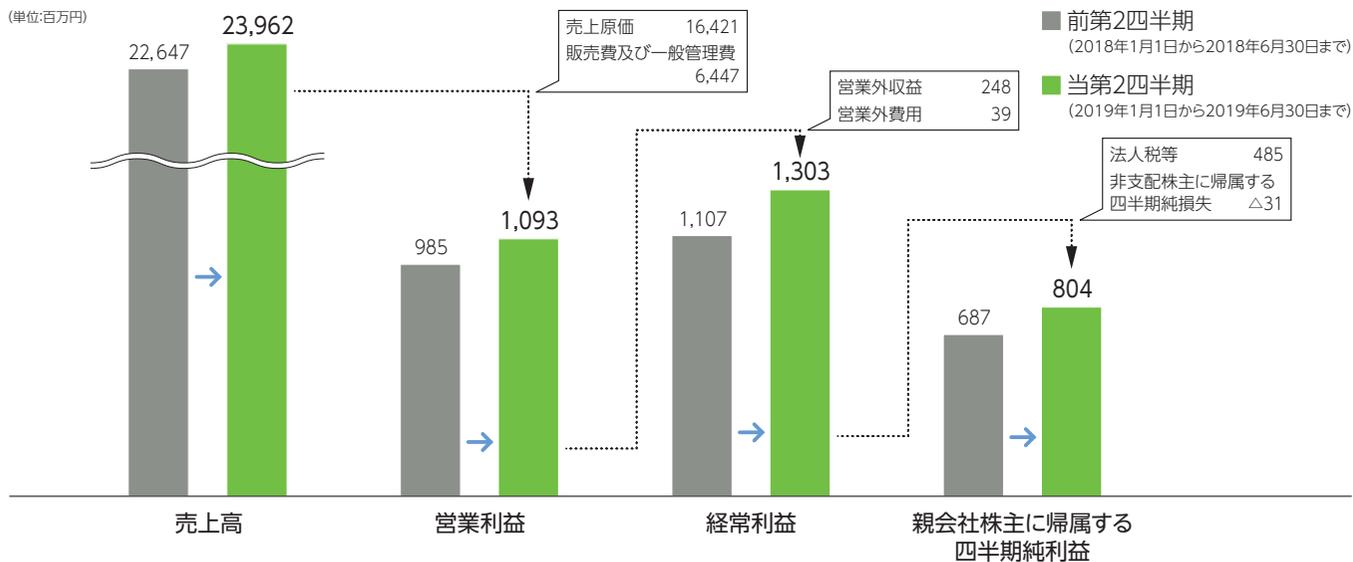
※今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む



## 財務諸表

### 損益の状況

(単位:百万円)

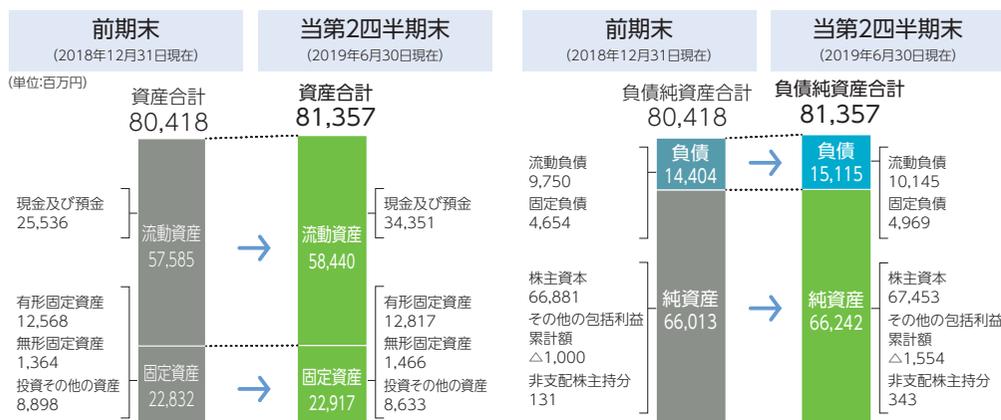


### 2019年12月期連結業績予想

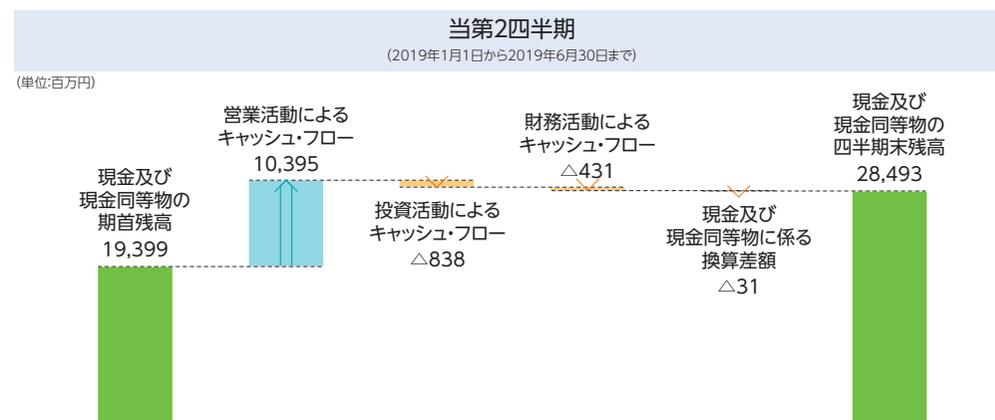
(単位:百万円)

売上高	49,500
インフラ・メンテナンス事業	22,200
防災・減災事業	9,900
環境事業	8,900
資源・エネルギー事業	8,500
営業利益	1,900
経常利益	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300

### 資産の状況



### キャッシュ・フローの状況





社会貢献

## 『水害から命を守る100万人プロジェクト』の 応援団に認定

### 水害から命を守る100万人プロジェクトとは

国土交通省関東地方整備局等が所管する河川・防災学習拠点(事業理解のための広報施設)では、「沿川住民に水害リスクをどのように理解してもらい、いかに避難してもらうのか」をテーマに、リスクコミュニケーションの普及啓発を目指し、各拠点が連携して来館者100万人を目指す取り組みを行っています。「応援団」は、同プロジェクトの趣旨に賛同し、各拠点でのボランティア案内者や展示物等の提供を通じてプロジェクトを支援する、関東地方整備局に認定された団体・組織です。

### 本プロジェクトにおける当社の貢献

地域の防災・減災活動や防災教育に役立てていただくため、当社が毎年ウェブサイトで無償公開している小冊子『防災・減災のススメ』の印刷版を、今夏に各河川・防災学習拠点で開催される各種イベント・企画の一部で参加者に無償提供しました。参加する子供たちを通じて、本小冊子が沿川住民の防災・減災意識の向上に役立つことを期待しています。

河川災害の軽減に関わる業務を含む防災・減災事業を主たる事業として展開している当社がこのような機会に参加することは、企業の社会的責任の一環であるとともに、将来的な企業価値向上に寄与するものと考えています。



認定式の様子



応援団認定書



製品

## 米国で地震計を用いた建物状況診断 および避難判断情報提供システム 「OASISプラス」を民間の病院へ初納入

当社の米国子会社Kinematics社は、地震計を用いた建物状況診断および避難判断情報提供システム「OASISプラス」を民間の病院へ初めて納入しました。適切な情報提供により、地震発生後の不必要な避難や集中治療等の中断を回避し、医療従事者の最善の判断をサポートするソリューションとして様々なメディアでも紹介されました。同社の「OASISプラス」はドバイの世界最高の高層ビル「ブルジュ・ハリファ」や「世界貿易センタービル」で採用されていますが、今後は医療分野でのさらなる市場拡大が期待されます。



表彰

## 当社代表取締役社長 成田 賢が 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を 受賞

当社代表取締役社長 成田 賢が多年にわたる建設事業の振興に尽力し、公共の福祉の増進に多大な貢献をしたことにより、令和元年建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を受賞しました。



# 会社概要

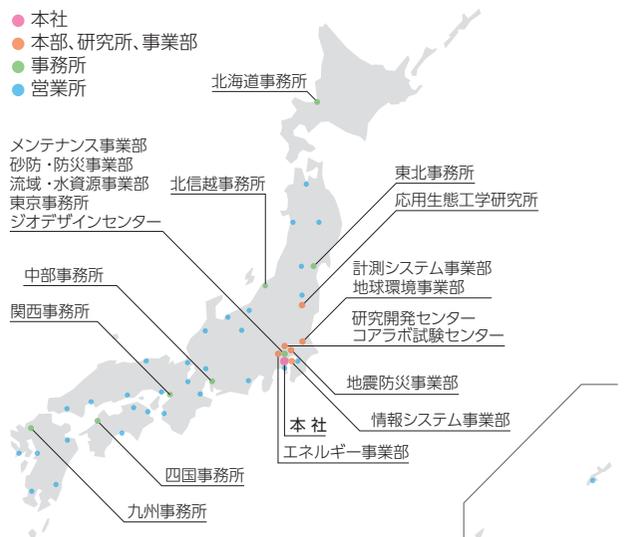


## 会社概要 (2019年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)  
 設立 1957年(昭和32年)5月2日  
 資本金 161億7,460万円  
 従業員 単体:1,125名 連結:2,239名  
 株式市場 東京証券取引所市場第一部  
 事業内容

1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所 (2019年6月30日現在)



## 株式の状況 (2019年6月30日現在)

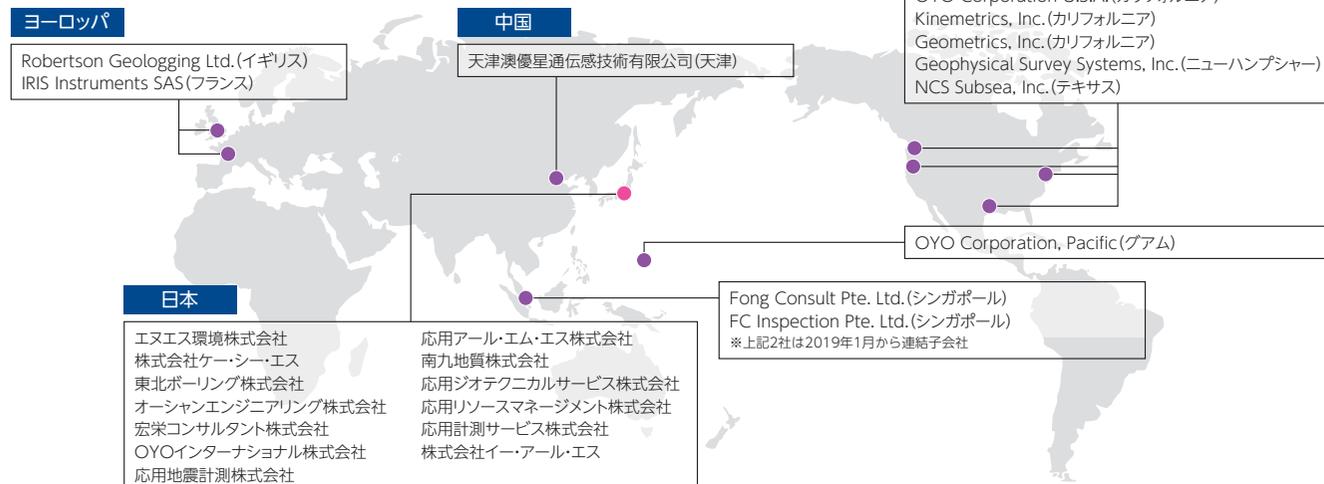
発行可能株式総数 120,000,000株  
 発行済株式の総数 27,582,573株  
 (うち自己株式 1,118,972株)  
 株主数 7,313名

## 大株主 (2019年6月30日現在)

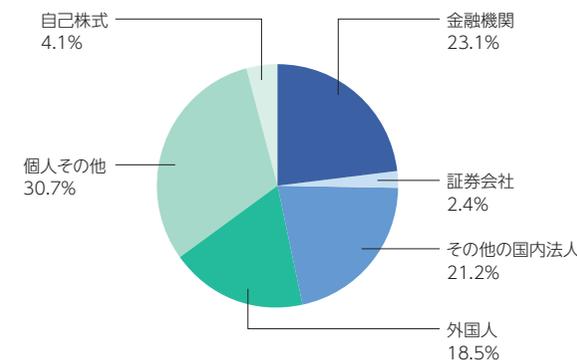
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	13.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,653,800	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	986,000	3.7
従業員持株会	854,713	3.2
深田 馨子	825,788	3.1
須賀 るり子	806,477	3.1
ルンダ ティヴィジョン オブストラクツツ アンド システムズ インター コーポレーション	532,275	2.0
日本生命保険相互会社	474,936	1.8
株式会社みずほ銀行	430,000	1.6
陶山 たま	427,167	1.6

(注)・持株比率は自己株式(1,118,972株)を控除して計算しております。  
 ・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する350,672株は含まれておりません。

## 主なグループ会社 (2019年6月30日現在)



## 所有者別株式分布 (2019年6月30日現在)



## 株主の皆様へ

下記のとおりOYOフェアを今年も開催いたします。  
当社の事業の一端を、展示とセミナーで具体的に  
ご覧いただけます。ぜひご来場ください。



OYOフェア2019

10月10日(水) 10:00 > 11日(金) 10:00  
17:00 > 17:00

入場無料 | 電子通貨

秋葉原UDX 4階  
東京都千代田区秋葉原4-1-1  
4階のOYOフェア実行にお越しください  
当日は名簿を2枚お持ちください。

3D for Innovations  
～三次元化技術でつながる新たな革新～  
応用地質株式会社

●JR秋葉原駅「電気街口」より徒歩2分  
●つくばエクスプレス秋葉原駅「A3出口」より徒歩3分  
●東京メトロ日比谷線秋葉原駅「2番出口」より徒歩4分  
●東京メトロ丸の内線千代田駅「11番出口」より徒歩5分

セミナー原稿は十分余裕を持ってご用意させていただいていますが、満席となりしかならぬ場合がございます。あらかじめご了承ください。

【OYOフェア2019】特設WEBサイト  
<https://www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2019/>

【お問い合わせ先】OYOフェア事務局 TEL:03-5577-4501

### 応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地  
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部  
TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>  
E-mail: [prospect@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prospect@oyonet.oyo.co.jp)

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月下旬  
剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日  
中間配当6月30日  
公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地  
郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター  
(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
お問い合わせ先: ☎ 0120-49-7009  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### 株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

